

令和 8 年度 農政建設常任委員会 視察報告書

1 視 察 日

令和 8 年 7 月 14 日（火）～16 日（木）

2 参加委員

委員長 橋本洋一、副委員長 草間和幸

委 員 牧井邦生、宮崎朋子、山田忠晴、飯塚義隆、こんどう彰治、本城文夫

3 視察先等

月 日	視察先	調査事項
7 月 14 日（火）	滋賀県彦根市	空き家対策について
7 月 15 日（水）	愛知県豊田市	水道劣化予測診断ツールの導入及び予測精度向上の取組について
7 月 16 日（木）	愛知県安城市	水田貯留事業の取組について

4 所 管 等

■滋賀県彦根市 空き家対策について

彦根市の住宅総数に占める空き家率は 7.0%であり、上越市の 7.5%と大きな差は見られない。しかし、その背景には人口構成や地域特性に大きな違いがあることを学んだ。

彦根市は令和 8 年 7 月現在、人口 110,230 人、52,382 世帯で、滋賀県立大学や滋賀大学などの高等教育機関を有し、学生や若年層の流入が多い。また、ブリヂストンや麒麟などの大手企業が立地し、大阪・京都への交通利便性にも優れていることから、住宅需要が比較的高く、高齢化率も 26.5%と全国平均に近い水準で推移している。

一方、上越市は高齢化率が 34.9%と高く、若年層の流入や住宅需要も限定的であるため、空き家の賃貸や売却が難しい地域が少なくない。空き家率は近いものの、その将来性を考えると上越市の方がより深刻な課題を抱えていると感じた。

また、空き家バンクを商工会議所へ委託し、事業者とのネットワークや経営相談のノウハウを生かしてマッチングを進めている点や、夢京橋キャスルロードのように行政と住民が一体となって歴史ある町並みを再生している取組は大変参考になった。一方で、子育て・若年世帯向けリノベーション事業は利用実績がなく、制度を設けるだけでは利用につながらず、地域の実情やニーズに合った制度設計が重要であることも学んだ。

今回の視察を通じて、空き家問題は全国どの自治体でも共通する課題であり、所有者の事情や権利関係が複雑で、一律の解決策は存在しないことを改めて認識した。その中で上越市は、人口減少や高齢化に加え、全国有数の豪雪地帯という地域特性を有している。空き家対策を住宅政策だけで考えるのではなく、除却した跡地を雪捨て場として活用するなど、雪対策や防災、まちづくりと一体的に進める新たな視点も必要ではないかと感じた。今後は、地域特性を踏まえた独自の施策を検討するとともに、空き家を「発生してから対応する」のではなく、「発生させない」ための相談体制や啓発を充実させ、官民が連携した持続可能な空き家対策を進めていく必要があると強く感じた。



■愛知県豊田市 水道劣化予測診断ツールの導入及び予測精度向上の取組について

豊田市では、AI を活用した水道劣化予測診断ツールを導入し、水道管の老朽化対策を効率的かつ計画的に進めていた。衛星画像による漏水調査結果や管路データに加え、職員が長年培ってきた知識や経験を組み合わせることで、更新が必要な管路の優先順位を科学的に判断する仕組みを構築しており、限られた財源の中で効率的な維持管理を実現している点が大変参考になった。

特に印象的だったのは、AI が人に代わって判断するのではなく、熟練職員の経験や技術をデータとして蓄積・分析し、客観的な判断材料として活用している点である。水道事業では、これまでベテラン職員の経験に支えられてきた部分が多いが、今後は技術職員の減少や世代交代が進むことが予想される。そのような中で、技術やノウハウをデジタル化し、組織全体の財産として継承していく仕組みは、持続可能な水道事業を支える上で極めて重要であると感じた。

また、AI による劣化予測だけで更新を決定するのではなく、現地調査や漏水調査の結果も踏まえて総合的に判断している点も印象的であった。デジタル技術を過信することなく、人の知見と AI を融合させることで、より精度の高い維持管理に近づけていることが、この取組の大きな強みであると感じた。

導入費用は約1,800万円とのことであったが、漏水調査費用や維持管理費の削減、更新計画の最適化など一定の成果を上げており、長期的には十分な費用対効果が期待できる取組であると理解した。さらに、AI による漏水エリアの抽出精度が向上することで、調査期間の短縮や漏水箇所の発見率向上につながるということが報告されており、その成果が維持管理費や将来的な水道料金の抑制にどの程度寄与するのかについても、引き続き検証していく必要があると感じた。

一方、上越市は積雪寒冷地であり、地形条件や管路延長、水道施設の構成などが豊田市とは大きく異なることから、同じシステムをそのまま導入できるものではない。しかし、近年の断水事故を経験した本市にとって、水道施設の老朽化対策は喫緊の課題である。今後さらに更新需要が増加する中、安全・安心な水道を将来にわたり維持するためには、経験や勘だけに頼る管理から、AI やデジタル技術を活用した客観的データに基づく維持管理へと転換していくことが重要である。また、導入に当たっては AI の診断結果だけに依存するのではなく、現場で培われた職員の経験や技術を組み合わせながら運用することが不可欠である。今回の視察を通じて、上越市の実情に適したシステムの導入可能性や費用対効果を十分検証するとともに、水道事業の持続可能性と市民負担の軽減の両立という視点から、調査・研究を進めていく必要性を強く感じた。



■愛知県安城市 水田貯留事業の取組について

平成12年の東海豪雨、平成20年8月末の豪雨を受け、平成22年に安城市雨水マスタープランを策定し、雨水対策を推進するため、農地への水田貯留の推進を掲げた。具体的水田貯留の方式として、「水田流量調整方式」と「排水マス流量調整方式」により実施している。

今回、安城市が取り組む「水田貯留事業」を視察し、事業の概要や導入の背景、運用方法、関係者との連携について学んだ。水田を「ミニダム」として活用し、豪雨時に一時的に雨水を貯留することで下流域の浸水被害を軽減するという発想は、農地が持つ多面的機能を防災に生かした、持続可能で効果的な治水対策であると感じた。

上越市においても、近年は局地的豪雨による内水氾濫への対応が課題となっており、水田の貯水機能を生かした「流域治水」の重要性はますます高まっている。新潟大学の研究では、流域内の全水田で田んぼダムを実施した場合、床上浸水面積を41%削減できるとの解析結果も示されており、その効果は非常に大きい。しかし、田んぼダムは地域全体で取り組んで初めて効果を発揮するものであり、畦畔の管理や草刈り、水管理などを担う農業者の協力が不可欠である。人口減少や高齢化、担い手不足が進む中で、農家の負担をどのように軽減し、継続的な取組につなげるかが大きな課題である。また、河川管理者ではなく農業者が運用を担う制度であることから、責任分担や支援制度も含めた十分な検討が必要である。上越市においても、地域特性を踏まえながら、農業と防災の両立を図る「流域治水」の取組について、

行政・土地改良区・農業者が一体となって研究を深めていく必要があると強く感じた。

